

四半期報告書

(第92期第1四半期)

株式会社 トーエネック

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【受注及び売上の状況】	4
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営上の重要な契約等】	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 8月14日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越 智 洋
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】	名古屋(052)221-1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部副部長兼会計第一課長 木 村 昌 彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】	名古屋(052)221-1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部副部長兼会計第一課長 木 村 昌 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第92期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第91期
会計期間	自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	33,275	33,686	173,336
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	316	△692	6,390
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	119	△508	4,725
純資産額 (百万円)	81,946	78,567	78,789
総資産額 (百万円)	173,745	163,851	170,660
1株当たり純資産額 (円)	871.74	836.40	838.68
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	1.27	△5.41	50.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.2	48.0	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,146	1,512	3,900
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,909	49	△4,972
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△118	△912	△3,091
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,889	26,526	25,857
従業員数 (人)	5,643	5,810	5,595

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年 6月30日現在

従業員数(人)	5,810
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年 6月30日現在

従業員数(人)	5,061
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日) (百万円)
設備工事業	44,318	37,089 (16.3%減)
その他の事業	—	— (—)
合計	44,318	37,089 (16.3%減)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日) (百万円)
設備工事業	32,158	32,871 (2.2%増)
その他の事業	1,116	815 (27.0%減)
合計	33,275	33,686 (1.2%増)

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 2 当社グループ(当社及び連結子会社)は、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の売上高及びその割合

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	中部電力㈱	16,782	50.4
当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	中部電力㈱	17,594	52.2

- 4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺消去後の数値である。
 5 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

①受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	配電線工事	1,168	17,172	18,341	17,072	1,268
	地中線工事	3,004	1,431	4,435	814	3,620
	通信工事	1,780	3,821	5,602	3,244	2,358
	屋内線工事	29,277	18,329	47,606	8,327	39,279
	空調管工事	3,317	2,562	5,880	1,716	4,164
	計	38,548	43,316	81,865	31,174	50,690
当第1四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	配電線工事	1,076	17,894	18,971	17,585	1,386
	地中線工事	3,393	1,592	4,986	1,147	3,838
	通信工事	2,808	4,374	7,183	3,705	3,477
	屋内線工事	23,662	10,576	34,239	9,029	25,210
	空調管工事	4,129	1,927	6,056	1,017	5,039
	計	35,072	36,365	71,437	32,484	38,952
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	配電線工事	1,168	71,133	72,302	71,225	1,076
	地中線工事	3,004	6,591	9,595	6,201	3,393
	通信工事	1,780	16,381	18,162	15,354	2,808
	屋内線工事	29,277	57,997	87,274	63,612	23,662
	空調管工事	3,317	9,226	12,543	8,413	4,129
	計	38,548	161,330	199,878	164,806	35,072

(注) 1 期首以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

②完成工事高

期別	区分	中部電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	配電線工事	15,663	36	1,372	17,072
	地中線工事	739	0	74	814
	通信工事	12	151	3,080	3,244
	屋内線工事	162	341	7,823	8,327
	空調管工事	71	11	1,632	1,716
	計	16,649	541	13,984	31,174
当第1四半期会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	配電線工事	16,294	2	1,288	17,585
	地中線工事	944	1	201	1,147
	通信工事	54	26	3,624	3,705
	屋内線工事	52	51	8,924	9,029
	空調管工事	99	17	899	1,017
	計	17,445	99	14,939	32,484

(注) 1 前第1四半期会計期間の完成工事のうち主なもの

安藤建設㈱ マーサ21増築工事
 鹿島建設㈱ 大洋薬品工業新本社新築電気設備工事
 (学)電波学園 (学)電波学園 愛知工科大学2007増築工事のうち電気設備工事

当第1四半期会計期間の完成工事のうち主なもの

㈱竹中工務店 鈴鹿サーキット 新パドック席・正面スタンド増築工事
 東日本高速道路㈱ 長野自動車道 立峠トンネル照明設備更新工事
 TDK羽後㈱ TDK羽後㈱大内工場第三工場棟電気設備工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高、兼業事業売上高及びその割合

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
前第1四半期 会計期間	中部電力㈱	16,649	51.9	126	0.4	16,775	52.3
当第1四半期 会計期間	中部電力㈱	17,445	52.6	128	0.4	17,574	53.0

③繰越工事高（平成21年6月30日現在）

区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
配電線工事	1,164	0	221	1,386
地中線工事	3,141	345	350	3,838
通信工事	83	100	3,293	3,477
屋内線工事	293	5,185	19,732	25,210
空調管工事	1,893	191	2,954	5,039
計	6,575	5,823	26,552	38,952

(注) 繰越工事のうち主なもの

名古屋市住宅都市局	西部医療センター中央病院（仮称）新築電気工事	平成23年 1月完成予定
(株)竹中工務店	中日新聞社品川計画	平成22年11月完成予定
愛知県	県庁本庁舎耐震等改修工事	平成21年12月完成予定

兼業事業における売上高の状況

区分	売上実績(百万円)	
	前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
電線類	368	190
その他工事用材料	426	369
その他	101	98
計	896	659

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出の持ち直しを受けて、景気の底入れ感が強まったが、本格的な回復への力強さを欠いた状況であった。

当業界においては、設備投資は企業収益の悪化を受け、製造業を中心に計画の見送りなどにより大幅な減少が続いており、加えて国・地方の財政状況を反映して官公庁工事は依然として低調であり、受注・価格競争激化が継続するなど、厳しい経営環境にあった。

このような状況下において、当社グループは平成21年度を初年度とする新中期経営計画の、①収益向上を目指した受注戦略の推進 ②経営効率の向上 ③経営管理体制の強化 ④人材の育成強化 など、持続的成長戦略の足固めの諸施策を推進した。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は33,686百万円（前第1四半期連結会計期間比411百万円増加）、経常損失は692百万円（前第1四半期連結会計期間は経常利益316百万円）、四半期純損失は508百万円（前第1四半期連結会計期間は四半期純利益119百万円）となった。

①事業の種類別セグメント

(設備工事業)

設備工事業は、完成工事高については若干の増収となったが、利益面については、昨年後半からの厳しい受注・価格競争を反映し、主力の屋内線工事の採算性が低下したことなどにより、大幅な減益となり、完成工事高32,871百万円（前第1四半期連結会計期間比712百万円増加）、営業利益209百万円（前第1四半期連結会計期間比1,147百万円減少）となった。

なお、設備工事業においては、第2四半期及び第4四半期の売上高の割合が大きいのに対し、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通じて恒常的に発生することから、第1四半期及び第3四半期の売上高に対する費用負担が大きくなる傾向がある。

(その他の事業)

その他の事業は、平成20年10月に連結子会社である(株)トーエネックサービスの車両リース事業を(株)中電オートリースへ吸収分割により事業譲渡したことによりリース収入が減少し、売上高1,471百万円（前第1四半期連結会計期間比878百万円減少）、営業利益58百万円（前第1四半期連結会計期間は営業損失16百万円）となった。

②所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加が財務活動によるキャッシュ・フローにおける資金の減少を上回ったことにより668百万円増加し、26,526百万円（前第1四半期連結会計期間末と比較して12,636百万円増加）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失716百万円、売上債権の減少9,827百万円、未成工事支出金の増加1,517百万円、仕入債務の減少6,428百万円、未成工事受入金の増加2,421百万円、法人税等の支払額1,529百万円などにより、1,512百万円の資金増加（前第1四半期連結会計期間は3,146百万円の資金減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出3,087百万円、定期預金の払戻による収入8,222百万円、有価証券の取得による支出7,000百万円、有価証券の売却による収入2,450百万円などにより、49百万円の資金増加（前第1四半期連結会計期間は12,909百万円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出524百万円、リース債務の返済による支出417百万円、配当金の支払額426百万円などにより、912百万円の資金減少（前第1四半期連結会計期間は118百万円の資金減少）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、民需を中心とした景気回復の反転力は弱く、先行きが不透明な厳しい状況が続くと想定している。

当業界においては、日本国内の企業収益が低迷するなか、生産設備の過剰感はなお強く、設備投資は製造業を中心に見送る動きが広がっていることから大幅に減少しており、厳しさは増すと憂慮している。

このような状況下において、当社グループは新中期経営計画（平成21年度から平成23年度まで）に基づく諸施策を推進するとともに、今年度は「受注と利益の確保」を最重要課題と位置付け、総力を結集した取り組みを展開する所存である。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は79百万円である。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、設備投資の大幅な減少による建設市場の縮小など、依然として厳しいものがある。したがって、経営成績に重要な影響を与える要因としては、

- ①建設市場の縮小による工事量の減少
- ②得意先の倒産等による不良債権の発生

などがあるが、的確な対応と迅速なリスク管理を図っていく。

中長期的な経営戦略として当社グループとしては、いかなる状況下にあっても安定した利益を創出できる企業体質づくりに向けて「強靱な企業体質への転換～持続的成長戦略の足固め～」をテーマとした新中期経営計画（平成21年度から23年度まで）を策定し、総力をあげて取り組んでいく所存である。主な基本戦略は「お客さま満足」を常に意識し、お客さまの立場に立ったきめ細かなサービスの提供を徹底し、選ばれる企業を目指すこと、また営業力・価格競争力を強化し、「お客さまとの長期的で良好な関係づくり」により、受注拡大に努めることである。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比して6,808百万円減少し、163,851百万円となり、負債合計は前連結会計年度末に比して6,586百万円減少し、85,284百万円となった。

この結果、純資産は前連結会計年度末の78,789百万円から78,567百万円へと減少し、自己資本比率は前連結会計年度末の46.2%から48.0%へ改善した。

また、正味運転資金（流動資産から流動負債を控除した金額）は39,201百万円、流動比率は183.8%であり、財務の健全性は保たれていると判断している。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

どのような経営環境下においても持続的な成長を図り、事業活動を通じて社会貢献していくことが企業のミッションと考える。このような認識のもと、本年4月に新たな中期経営計画（平成21年度から23年度まで）を策定し、持続的成長戦略の足固めを基本とした諸施策に取り組んでいる。設備投資の減少が続く厳しい経営環境を克服するためには、受注面ではコア事業はもとよりソリューション事業や新規・新領域事業などの分野で、お客さまのニーズを的確に先取りして事業展開していく。加えて、支出面では材料の廉価購入や聖域なきコストコストダウンなどに取り組んでいく。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年 6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年 8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	96,649,954	96,649,954	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年 4月 1日～ 平成21年 6月30日	—	96,649,954	—	7,680,785	—	6,831,946

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができないため、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成21年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,705,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,850,000	92,850	同上
単元未満株式	普通株式 1,094,954	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954	—	—
総株主の議決権	—	92,850	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び100株含まれている。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式784株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1-20-31	2,705,000	—	2,705,000	2.80
計	—	2,705,000	—	2,705,000	2.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	527	477	525
最低(円)	449	450	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,093	26,520
受取手形・完成工事未収入金等	29,639	39,678
有価証券	19,010	12,458
未成工事支出金	10,062	8,538
材料貯蔵品	2,362	1,907
商品	99	95
繰延税金資産	2,777	2,499
その他	2,139	2,086
貸倒引当金	△220	△317
流動資産合計	85,965	93,467
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	42,442	41,922
機械、運搬具及び工具器具備品	21,322	21,333
土地	25,255	25,264
建設仮勘定	318	94
減価償却累計額	△41,864	△41,228
有形固定資産合計	47,475	47,387
無形固定資産		
1,119	1,119	1,185
投資その他の資産		
投資有価証券	15,601	14,433
繰延税金資産	12,159	12,693
その他	2,887	2,794
貸倒引当金	△1,356	△1,300
投資その他の資産合計	29,292	28,619
固定資産合計	77,886	77,192
資産合計	163,851	170,660

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,522	35,838
短期借入金	4,385	4,553
未払費用	3,986	5,607
未払法人税等	105	1,658
未成工事受入金	4,587	2,161
その他	5,176	3,534
流動負債合計	46,764	53,353
固定負債		
長期借入金	394	210
退職給付引当金	32,734	33,000
役員退職慰労引当金	77	73
その他	5,314	5,233
固定負債合計	38,519	38,517
負債合計	85,284	91,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	62,762	63,740
自己株式	△1,267	△1,263
株主資本合計	76,015	76,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,798	1,169
繰延ヘッジ損益	677	538
為替換算調整勘定	77	84
評価・換算差額等合計	2,552	1,791
純資産合計	78,567	78,789
負債純資産合計	163,851	170,660

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	33,275	33,686
売上原価	28,948	30,470
売上総利益	4,327	3,216
販売費及び一般管理費	※1 4,216	※1 4,198
営業利益又は営業損失(△)	111	△982
営業外収益		
受取利息	59	56
受取配当金	76	46
受取地代家賃	48	47
持分法による投資利益	29	157
その他	69	65
営業外収益合計	284	373
営業外費用		
支払利息	32	75
為替差損	37	1
その他	9	6
営業外費用合計	79	83
経常利益又は経常損失(△)	316	△692
特別利益		
固定資産売却益	176	—
貸倒引当金戻入額	58	36
投資有価証券売却益	28	—
特別利益合計	262	36
特別損失		
固定資産除売却損	22	18
減損損失	125	8
貸倒引当金繰入額	—	1
投資有価証券評価損	8	31
特別損失合計	156	59
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	422	△716
法人税、住民税及び事業税	36	48
法人税等調整額	266	△256
法人税等合計	302	△207
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119	△508

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	422	△716
減価償却費	1,003	1,010
減損損失	125	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	△41
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△296	△266
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△193	4
その他の引当金の増減額(△は減少)	7	—
受取利息及び受取配当金	△136	△103
支払利息	32	75
為替差損益(△は益)	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	8	31
投資有価証券売却損益(△は益)	△28	—
持分法による投資損益(△は益)	△29	△157
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△153	18
売上債権の増減額(△は増加)	12,648	9,827
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△5,285	△1,517
たな卸資産の増減額(△は増加)	42	△458
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,942	△6,428
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,572	2,421
未払消費税等の増減額(△は減少)	△797	503
その他	2,833	△1,170
小計	△257	3,042
法人税等の支払額	△2,888	△1,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,146	1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,243	△3,087
定期預金の払戻による収入	243	8,222
有価証券の取得による支出	△7,500	△7,000
有価証券の売却による収入	—	2,450
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	58	0
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	11	12
有形固定資産の取得による支出	△694	△596
有形固定資産の売却による収入	204	0
利息及び配当金の受取額	146	111
その他	△132	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,909	49

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,077	39
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△1,740	△524
自己株式の取得による支出	△6	△4
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△0	△417
利息の支払額	△27	△79
配当金の支払額	△421	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118	△912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,220	668
現金及び現金同等物の期首残高	30,110	25,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,889	※1 26,526

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に長期大型工事（工期12ヵ月以上、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期12ヵ月以上、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は490百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ33百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,047 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>256</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは、主たる事業である設備工事業において、売上高が第2四半期末及び期末に集中する一方、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通じて恒常的に発生する。従って、第1・第3四半期は売上高に対して、販売費及び一般管理費等の固定費の負担が大きくなる傾向がある。</p>	従業員給料手当	2,047 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41	退職給付費用	188	貸倒引当金繰入額	19	減価償却費	256	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,110 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>309</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは、主たる事業である設備工事業において、第2四半期及び第4四半期の売上高の割合が大きいのに対し、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通じて恒常的に発生することから、第1四半期及び第3四半期の売上高に対する費用負担が大きくなる傾向がある。</p>	従業員給料手当	2,110 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4	退職給付費用	227	減価償却費	309
従業員給料手当	2,047 百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額	41																		
退職給付費用	188																		
貸倒引当金繰入額	19																		
減価償却費	256																		
従業員給料手当	2,110 百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額	4																		
退職給付費用	227																		
減価償却費	309																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金預金勘定 16,793 百万円 有価証券勘定 19,007 預入期間が3か月を超える定期預金 △5,910 償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △16,000 現金及び現金同等物 13,889	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金預金勘定 20,093 百万円 有価証券勘定 19,010 預入期間が3か月を超える定期預金 △3,577 償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △9,000 現金及び現金同等物 26,526

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年 6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	96,649

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	2,714

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	469	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,158	1,116	33,275	—	33,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,233	1,233	(1,233)	—
計	32,158	2,349	34,508	(1,233)	33,275
営業利益(又は営業損失)	1,357	△16	1,340	(1,229)	111

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,871	815	33,686	—	33,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	655	655	(655)	—
計	32,871	1,471	34,342	(655)	33,686
営業利益(又は営業損失)	209	58	267	(1,249)	△982

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売・賃貸リース・損害保険代理業他

2 会計方針の変更

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産に計上している。

これにより、第1四半期連結会計期間における「その他の事業」の営業利益が93百万円減少している。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の「設備工事業」の売上高が490百万円、営業利益が33百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
836.40円	838.68円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,567	78,789
普通株式に係る純資産額(百万円)	78,567	78,789
普通株式の発行済株式数(千株)	96,649	96,649
普通株式の自己株式数(千株)	2,714	2,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	93,935	93,944

2 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)
1株当たり四半期純利益 1.27円	1株当たり四半期純損失 △5.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)
四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	119	△508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	119	△508
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,008	93,938

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越千束 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭潤子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越千束 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭潤子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 8月14日
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越 智 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巢鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長越智洋は、当社の第92期第1四半期(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。